平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月３日

上場会社名	株式会社 日本テクシード		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2431		ＵＲＬ　http://www.tecseed.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）森本　一臣	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）近藤　登	（ＴＥＬ）　052（242）9001
四半期報告書提出予定日	平成22年８月６日		配当支払開始予定日 －

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　[有]・無　（注）当社ホームページで公開

四半期決算説明会開催の有無　：　有・[無]

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	2,107	△5.7	△87	－	7	－	△20	－
22年３月期第１四半期	2,235	△32.0	△247	－	△67	－	△65	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△4　01	－
22年３月期第１四半期	△13　16	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	5,145	2,139	41.1	422　65
22年３月期	5,303	2,152	40.0	424　73

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　2,113百万円　22年３月期　2,123百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	－	0　00	－	0　00	0　00
23年３月期	－				
23年３月期（予想）		0　00	－	－	－

（注１）当四半期における配当予想の修正有無：　有・[無]

（注２）当社は定款において第２四半期末日および期末日を基準日と定めておりますが、現時点では期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	4,370	△1.4	△160	－	△30	－	△65	－	－
通期	9,175	2.3	△55	－	160	△24.5	60	－	12　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　有・[無]

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．２「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　有・[無]

新規　　－ 社　（社名）　　、除外　　－ 社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：[有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：[有]・無

②　①以外の変更　　：　有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	5,000,000株	22年３月期	5,000,000株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	103株	22年３月期	103株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	4,999,897株	22年３月期１Ｑ	4,999,947株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．２「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社は、安定的な経営基盤を確立し財務体質の強化に努めるとともに、安定的かつ配当性向を意識した適切な利益還元と毎期の業績を総合的に勘案し配当水準に反映させていくことを配当の基本方針としております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、期末日を基準日とする配当につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第２四半期の決算短信報告時までにご提案させていただきたいと考えております。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復傾向にあるものの、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化懸念およびデフレの影響などの景気下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

また、当社グループの主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業においては、景気対策等の各種補助金制度の影響やアジア地域を中心とする海外の景気回復により生産は持ち直しているものの、当該補助金制度の終了や欧米の景気下振れ懸念等により先行きに慎重な見方も依然根強いものがあります。

このような状況の中、顧客各社の研究開発費の抑制傾向が継続したこと、および平成22年１月に株式会社イージーネットの株式を売却し、同社とその子会社の株式会社ソリューション・クルーを連結の範囲から除外したことにより、当第１四半期連結会計期間における売上高は2,107,194千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

一方、利益面においては、前期から引き続き原価および販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業損失87,370千円（前年同四半期営業損失247,816千円）となりました。

経常利益は、前述の要因に加えて助成金収入等を計上し、7,767千円（前年同四半期経常損失67,164千円）となりました。

四半期純損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上し、20,066千円（前年同四半期純損失65,813千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業（Research ＆ Development Outsourcing＝研究開発支援）については、研究開発需要は徐々に回復傾向にあるものの研究開発にともなう実験評価等の需要は依然少なく、売上高は1,913,592千円となりました。利益面においては、前期から引き続き原価および販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、経常利益13,703千円となりました。

ＩＴ事業については、顧客のＩＴ投資が依然活発でないことおよび前述のとおり連結子会社２社を連結の範囲から除外したことにともない、売上高193,601千円、経常損失5,935千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の財政状態については、前事業年度末と比較して、資産は、主に現金および預金、差入保証金および繰延税金資産の減少により157,941千円減少し5,145,731千円となりました。負債は、主に賞与引当金の減少により144,984千円減少し3,005,957千円となりました。純資産は、当第1四半期純損失は20,066千円となりましたが、評価・換算差額が9,665千円増加したことなどにより2,139,773千円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動により獲得した資金は138,786千円となりました。これは、主に賞与引当金の減少額263,430千円があったものの、売上債権の減少額186,080千円のほか、未払消費税の増加額140,357千円、助成金の受取額78,264千円によるものであります。投資活動により獲得した資金は3,913千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入10,000千円によるものであります。財務活動により使用した資金は38,861千円となりました。これは、主に長期借入金の返済27,878千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間および通期の業績予想については、当第１四半期における売上高および各利益がほぼ計画どおりに推移しており、平成22年５月10日に発表した業績予想から変更はありません。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業損失は1,098千円増加し、経常利益は1,098千円減少、税金等調整前四半期純損失は19,629千円増加しております。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,894	1,411,402
受取手形及び売掛金	1,091,362	1,278,045
商品	18,463	―
商品及び製品	―	32,678
仕掛品	23,885	9,232
貯蔵品	3,095	3,818
その他	473,832	477,596
貸倒引当金	△1,057	△2,054
流動資産合計	3,115,476	3,210,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	635,416	644,695
土地	603,590	603,590
その他（純額）	54,868	58,525
有形固定資産合計	1,293,874	1,306,811
無形固定資産		
のれん	138,305	140,433
その他	36,321	35,895
無形固定資産合計	174,626	176,328
投資その他の資産		
その他	567,014	615,072
貸倒引当金	△5,260	△5,260
投資その他の資産合計	561,753	609,811
固定資産合計	2,030,254	2,092,951
資産合計	5,145,731	5,303,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,920	71,174
短期借入金	565,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	105,234	107,883
未払金	602,609	567,813
未払法人税等	3,703	12,976
賞与引当金	176,852	440,282
その他	297,166	157,536
流動負債合計	1,796,486	1,927,666
固定負債		
長期借入金	172,795	198,024
退職給付引当金	837,779	815,960
その他	198,895	209,291
固定負債合計	1,209,470	1,223,276
負債合計	3,005,957	3,150,942

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,790	715,790
資本剰余金	677,651	677,651
利益剰余金	702,226	722,293
自己株式	△63	△63
株主資本合計	2,095,604	2,115,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	1,857
為替換算調整勘定	16,909	6,099
評価・換算差額等合計	17,622	7,957
少数株主持分	26,546	29,101
純資産合計	2,139,773	2,152,729
負債純資産合計	5,145,731	5,303,672

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	2,235,298	2,107,194
売上原価	2,024,711	1,874,449
売上総利益	210,587	232,744
販売費及び一般管理費	458,404	320,115
営業損失（△）	△247,816	△87,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,128	1,880
保険配当金	4,650	－
受取地代家賃	6,042	5,566
助成金収入	171,937	100,461
その他	3,211	2,335
営業外収益合計	186,969	110,244
営業外費用		
支払利息	5,960	3,177
為替差損	－	11,665
その他	357	262
営業外費用合計	6,317	15,106
経常利益又は経常損失（△）	△67,164	7,767
特別利益		
前期損益修正益	38,585	－
貸倒引当金戻入額	3,863	996
投資有価証券売却益	16	－
特別利益合計	42,464	996
特別損失		
前期損益修正損	3,688	－
固定資産除却損	17	51
減損損失	－	145
投資有価証券評価損	－	92
特別退職金	70,078	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	18,531
特別損失合計	73,785	18,820
税金等調整前四半期純損失（△）	△98,484	△10,056
法人税、住民税及び事業税	6,650	1,749
法人税等調整額	△39,906	10,815
法人税等合計	△33,255	12,565
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△22,621
少数株主利益又は少数株主損失（△）	584	△2,554
四半期純損失（△）	△65,813	△20,066

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△98,484	△10,056
減価償却費	24,398	17,486
差入保証金償却額	－	1,098
減損損失	－	145
のれん償却額	3,753	2,127
特別退職金	70,078	－
助成金収入	△171,937	△100,461
投資有価証券評価損益（△は益）	－	92
賞与引当金の増減額（△は減少）	△326,648	△263,430
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,317	21,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,935	△996
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,880
支払利息	5,960	3,177
為替差損益（△は益）	△3,290	11,480
固定資産除却損	17	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	18,531
売上債権の増減額（△は増加）	311,560	186,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,160	273
その他の流動資産の増減額（△は増加）	19,891	△8,829
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,699	△24,607
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,212	140,357
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,239	78,532
その他	55	△3,245
小計	△291,538	67,746
利息及び配当金の受取額	1,140	1,880
利息の支払額	△4,025	△3,083
特別退職金の支払額	△106,143	－
助成金の受取額	68,732	78,264
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△92,393	△6,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,227	138,786

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,551	△1,500
定期預金の払戻による収入	－	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,905	△2,109
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△4,066
貸付けによる支出	△5,530	△150
貸付金の回収による収入	1,474	2,149
差入保証金の差入による支出	△6,347	△1,865
差入保証金の回収による収入	2,674	1,198
その他	684	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,501	3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	66,000	△5,000
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△29,769	△27,878
配当金の支払額	△46,011	△191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,044	△5,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,175	△38,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△846
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△437,258	102,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,887	1,336,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,969,628	1,439,894

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	1,950,763	284,535	2,235,298	―	2,235,298
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	―	237	237	△237	―
計	1,950,763	284,772	2,235,535	△237	2,235,298
営業損失	△237,947	△11,128	△249,075	1,258	△247,816

（注）１．事業区分の方法

事業はその内容・性質等を勘案して区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	内　　容
Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウエア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業。
ＩＴ事業	企業内情報システムの立案から導入・保守までの統合サービスを提供する事業。
教育関連事業	外国人エンジニアに対して、日本語等の教育と紹介を行う事業。

３．追加情報

前第１四半期連結累計期間

教育関連事業は、当連結会計年度より事業活動を休止したため、記載対象セグメントから除外しております。

(所在地別セグメント情報)

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業」を中心に、事業部別および子会社別により事業活動を展開しております。また、一部子会社で「ＩＴ事業」を行っております。

したがって、当社グループは、事業部および子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業」および「ＩＴ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業」については、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウエア開発等の専門的技術サービスを、技術者派遣または請負の形態により顧客企業の研究開発分野へ提供しております。「ＩＴ事業」については、ＯＡ機器販売を主とした情報システムの立案から導入・保守までの総合サービスの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：千円）

	R&Dアウトソーシング事業	IT事業	合計	調整額（注)1	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	1,913,592	193,601	2,107,194	－	2,107,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,648	1,815	13,464	△13,464	－
計	1,925,240	195,417	2,120,658	△13,464	2,107,194
セグメント利益又は損失（△）	13,703	△5,935	7,767	－	7,767

(注)１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．報告セグメントの利益又は損失（△）の合計金額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。